

全国学力・学習状況調査の活用

学校における授業・指導改善とPDCA
教育委員会の学校支援とPDCA

京都市教育委員会
学校指導課 清水康一

事実の共有と検証に基づく 学力向上のためのツール

京都市では、全国調査の問題や結果データを、
京都市学習支援プログラム

(予習復習教材とセットとなったテストを年数回のサイクルで実施する。)

の運用やデータと併用しながら、

**学校における授業・指導改善と
教育委員会による学校支援** を

「数値」を関係者が共有して進めている。

事実の共有と検証に基づく 学力向上のためのツール

年間数回のテストがあり、教材の繰り返し学習によって好成績が出やすい

京都市学習支援プログラム

を児童生徒の自学自習習慣の確立や学習意欲向上のために用いつつ、

全国調査

を、実力テストと捉え、全国レベルでの力がついているかどうか、の検証に用いている。

3

学校での活用（悉皆の利点）

授業改善・指導の充実

自校の魅力・課題が、個人・学級・教科・学年レベルで明確になり、教職員が、当事者意識を強く持って、改善に活かすことができる。

PDCAに組み込むことで絶えず「事実」を意識中間期での検証データとして有効。

下半期の教育活動充実に向けて、9～10月に各学校で自校の学力向上プランの修正を行う。

4

教育委員会での活用

授業改善に向けた支援

教科の指導主事が、市全体の状況を分析した結果をもとに、全市対象の研修会や個別学校で授業改善について助言・指導。

生徒指導上の基礎データ

質問紙調査の結果をもとに、生活習慣、規範意識、キャリア発達上の課題・成果を分析し、学校や保護者にメッセージを発信する。

5

教育委員会での活用

学校経営支援

- ・学習支援プログラムの結果も含めて各学校の状況を分析。(努力と実力, Bの結果等)
- ・顕著な成果を挙げている学校の成功要因について、学校・学年マネジメントの視点をふまえて仮説を立てる
- ・当該仮説を軸に、困難な課題を抱える学校に助言するとともに予算措置。

6

教育委員会での活用

学校経営支援（続き）

- ・分析と助言は，教育職と行政職が共同で行う
- ・支援した学校の各調査結果を分析し，仮説の妥当性を検証。

仮説の修正はもちろん，学校への助言の在り方等も含めて「教育委員会の学校支援方法」のブラッシュアップを行っていく。

7

教育委員会での活用

教育委員会のPDCAの基盤

- ・質問紙調査の結果も含めて，施策検証のための重要なデータ・指標。
- ・成果と課題を明確にして，次年度以降の市としての教育指針・計画に反映させる。

8

調査結果の活用の視点

- ・数値は、子どもに力をつけるための手がかり。
- 数値の高い学校にも課題があり、低い学校でも、努力が反映されている。
- 京都市では、学習支援プログラムの結果も併せて各学校の状況を分析し、支援なのか、指導なのか等を仕分けしている。

必ず、複数の尺度で見る